

2012年12月期 第1四半期決算補足説明資料



2012年5月7日
株式会社ワールドインテック
JASDAQ (2429)

目次

1. 今期(2012年12月期)計画.....	4
2. 今期第1四半期決算報告.....	9
3. ハイライトと中期ビジョン.....	19

ワールドインテックグループ : 3つのコアビジネス

情報通信ビジネス

 **E-support** グループ

- ・コールセンター事業



- ・法人事業
- ・OA機器販売

 **NETWORK SOLUTIONS**

- ・ソフトバンクショップ事業
- ・WILLCOMショップ事業

 **Mobile Service**

- ・auショップ事業

- ・法人事業



WORLD INTEC GROUP

不動産ビジネス

株式会社ワールドレジデンシャル

- ・住宅分譲事業
- ・マンション管理事業
- ・販売受託事業

ニ子モリアルエステート

- ・販売受託事業
- ・不動産コンサルティング事業

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

- ・住宅分譲事業
- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

人材教育ビジネス



株式会社ワールドインテック

- R&D事業 研究員派遣
- テクノ事業 技術者派遣
- ファクトリー事業 製造派遣・業務請負
- CB事業 販売員派遣
- コンストラクション事業 施工管理者派遣
- 行政受託事業 人材育成
- 海外事業 部品調達購買
- リペア事業 修理受託



台湾英特科人力
WORLD INTEC TAIWAN CO., LTD.

WORLD INTEC GROUP

- 海外事業 製造派遣



教育事業

- ・PCスクール運営、教材、ソフト販売



- ・地図情報販売 ・システム開発受託
- ・障がい者雇用支援、教育



悟路徳商務諮詢

ワールドインテックグループ

WORLD INTEC GROUP

(非連結対象)

- ・総合人材サービス ・教育コンサル

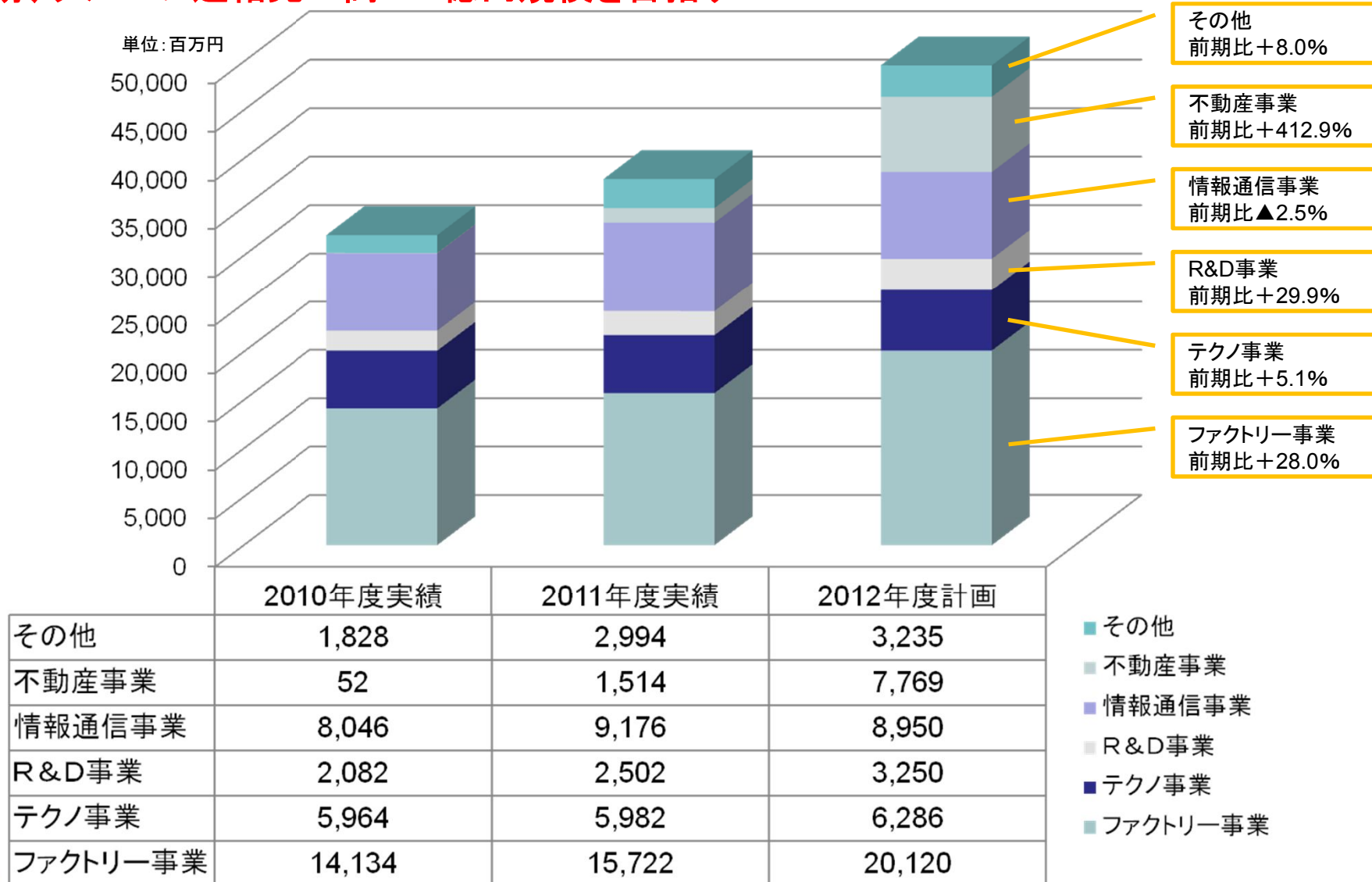


WORLD INTEC

今期(2012年12月期)計画

2012年12月期 グループ経営目標

今期、グループ連結売上高500億円規模を目指す！



2012年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位:百万円)		2011年12月期	2012年12月期予想	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	15,722	20,120	4,398	28.0%
	セグメント利益	596	1,026	430	72.1%
	利益率	3.7%	5.1%	—	—
テクノ事業	売上高	5,982	6,286	303	5.1%
	セグメント利益	327	405	78	23.8%
	利益率	5.5%	6.4%	—	—
R&D事業	売上高	2,502	3,250	747	29.9%
	セグメント利益	241	278	37	15.4%
	利益率	9.6%	8.6%	—	—
情報通信事業	売上高	9,176	8,950	△226	△2.5%
	セグメント利益	213	270	56	26.7%
	利益率	2.3%	3.0%	—	—
不動産事業	売上高	1,514	7,769	6,254	412.9%
	セグメント利益	△75	165	240	—
	利益率	△4.9%	2.1%	—	—
その他	売上高	2,994	3,235	240	8.0%
	セグメント利益	157	204	46	29.5%
	利益率	5.2%	6.3%	—	—
合計	売上高	37,892	49,611	11,719	30.9%
	消去又は全社	△873	△988	—	—
	営業利益	588	1,361	773	131.6%
	営業利益率	1.5%	2.7%	—	—

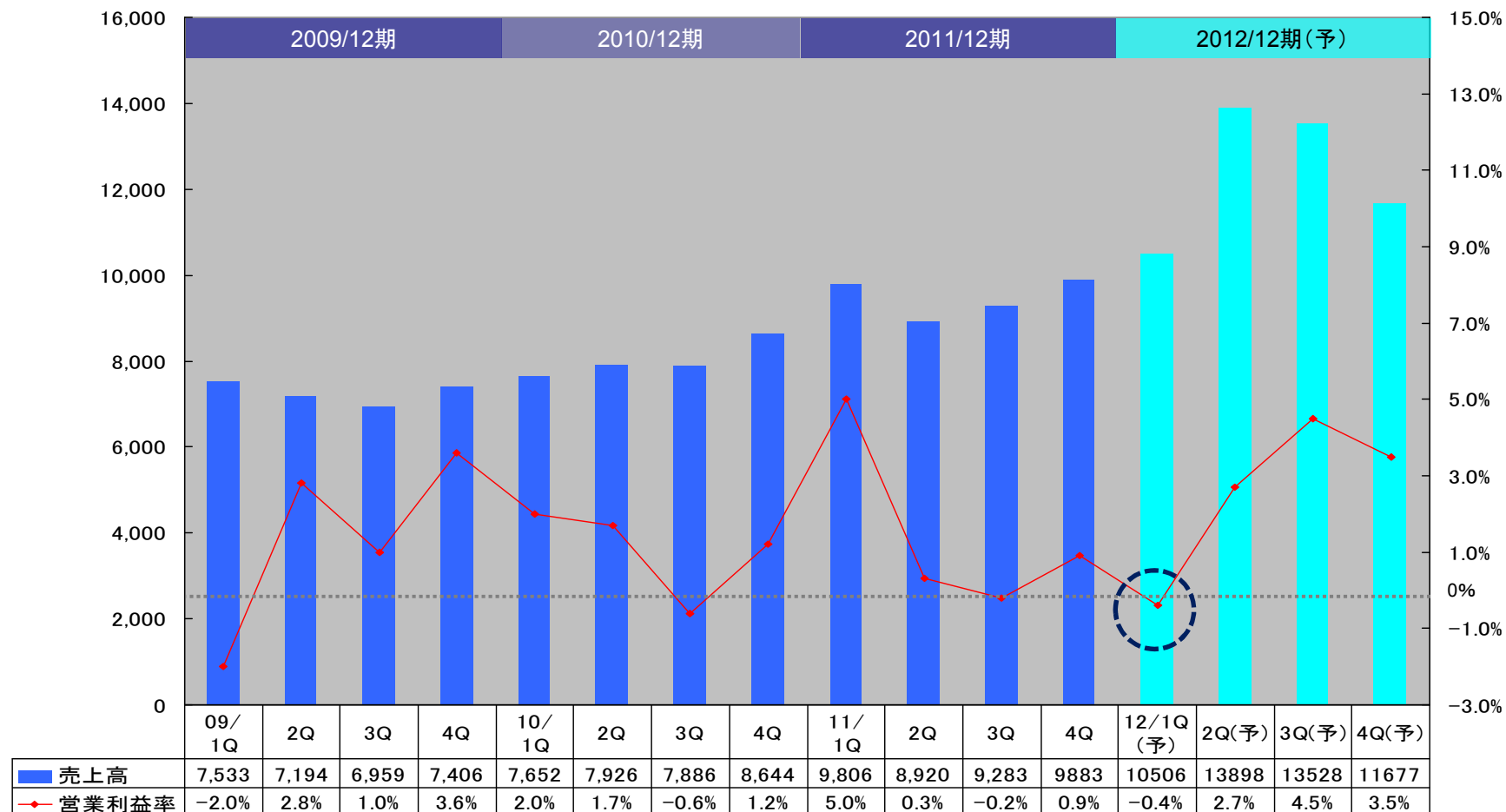
2012年12月期連結業績予想の概要

- 人材教育ビジネスの売上伸長と利益率の改善
- 情報通信ビジネスの利益率改善
- 不動産ビジネスの黒字化寄与

(連結) (単位:百万円)	2011年12月期 実績	2012年12月期 計画	前期比増減	
			増減額	増減率
売上高	37,892	49,611	11,718	30.9%
営業利益	588	1,361	773	131.6%
営業利益率	1.5%	2.7%	—	—
経常利益	678	1,306	628	92.7%
経常利益率	1.7%	2.6%	—	—
当期純利益	214	645	431	201.4%
当期純利益率	0.5%	1.3%	—	—

四半期業績の計画 (2月13日決算発表時点)

- 2012年1Qは、大口需要に対する人材募集・教育コストが先行する点と、不動産事業の5月連休に向けた販売促進でコスト先行するため、営業損益は一時的に赤字を見込むが、2Q以降利益へ大幅貢献を計画 (次ページ以降1Q黒字化説明)



今期第1四半期の決算報告

第1四半期決算総括： 1Q予算を上回り推移

- 人材ビジネスは、既存顧客の売上拡大により、エルピーダ倒産による損失をカバー。「その他」にセグメントされる福島県の“絆プロジェクト”も順調に推移し、当初計画を上回る見込みで推移。
- 情報通信ビジネスも九州No.1の実力を発揮し、予算比で増収・増益で推移。
- 不動産ビジネスも1Qマンション引渡し予定に対し超過達成。
- 前期は、不動産の土地売買(約13億円)による利益計上(3.4億円)があったため、前期比較では、営業利益△3.7億円。
- エルピーダ債権を貸倒引当金67百万円計上しながらも利益ベースで予算比超過達成

	期初1Q予算 2012/1Q	1Q実績 2012/1Q	予算差額	前期1Q 2011/1Q実績
売上高	10,506	11,957	+1,451	9,806
営業利益	▲48	118	+166	487
経常利益	▲62	103	+165	608
当期純利益	▲93	64	+157	431

2012年12月期 第1四半期総括； ビジネス進捗



人材教育ビジネス 順調に推移、課題を克服し旺盛な需要に対応！

労働者派遣法の規制緩和の後押しもあり、増加傾向にある人材需要に対して的確に対応。九州・中四国・関西・関東に採用センターを12拠点設置して採用力を強化。第2四半期以降に本格化する物流基地での新たな請負体制構築のための教育先行投資。ファクトリーは、半導体業界からスマホ関連・Eコマース関連にシフト、テクノ・R&D事業も順調に推移し、利益率底上げに貢献。

情報通信ビジネス 九州No1の販売網を生かし、スマホで絶好調！

スマートフォンや携帯電話の新機種が相次いで発売され、タブレット端末やwifiルーター等のデータ通信端末の普及が進み、市場全体が好調に推移。キャリアショップの他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を行い販売網の拡大を進めた結果、販売数及び販売後継続的に発生するストックコミッションが増加。

不動産ビジネス 不動産市況の低迷はあるが、順調に推移！

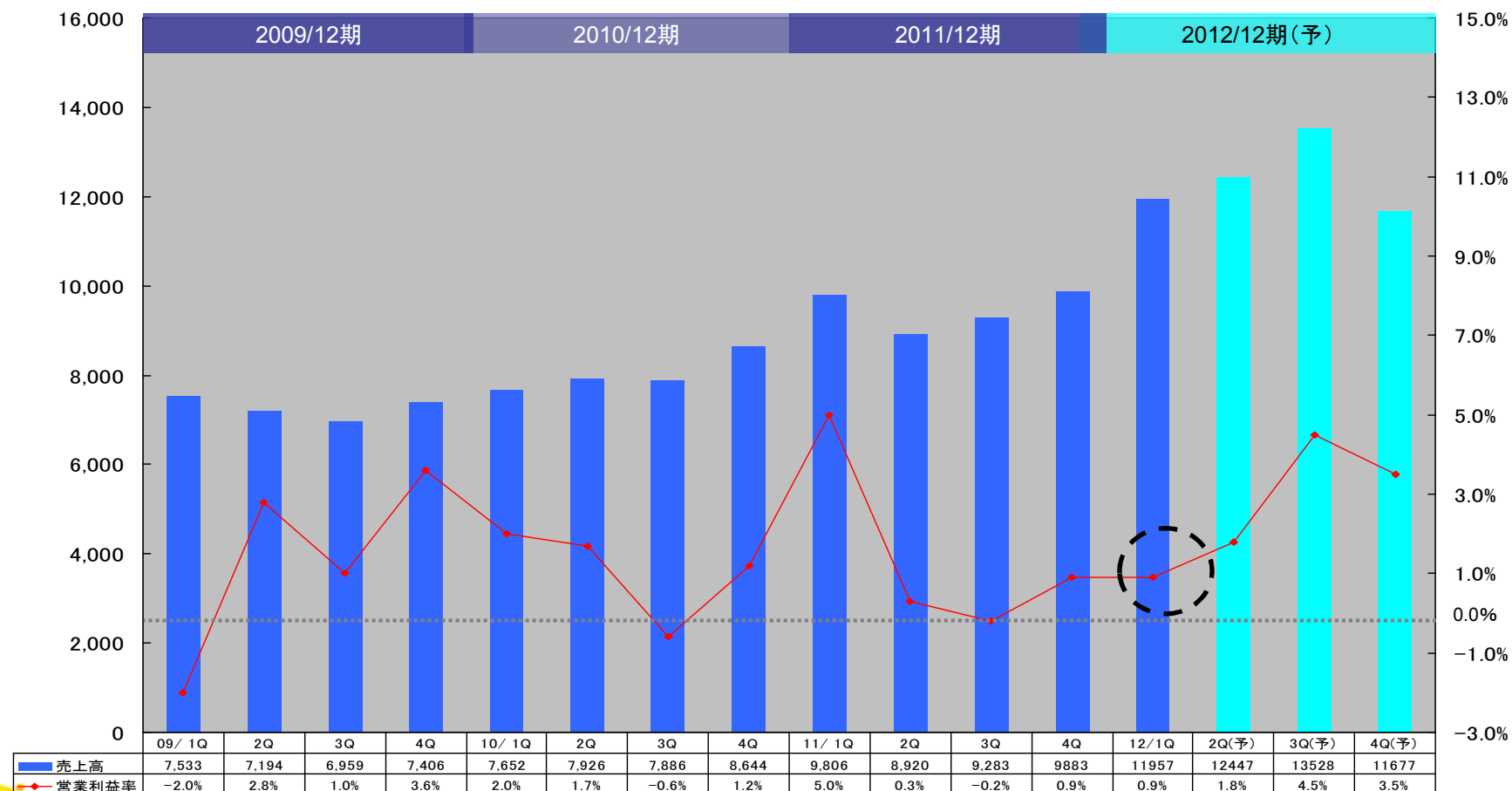
分譲マンション事業は、計画を上回る状況で推移。事業採算性を考慮した来年・再来年に向けた土地仕入れも1Qで5物件完了。地域に密着した営業活動を展開。3月6日付けで株式会社サンシティより一部事業の譲受をしたことで、震災後の東北エリアにおける事業基盤の整備を実施。

連結業績推移: 1Q赤字予想から黒字スタート!

- 当初計画では、当第1四半期は赤字計画であったものの、不動産事業においてマンション以外の豊玉南物件販売(土地売買)があり、売上利益を計上したことにより黒字となった。
- 現時点では、2Qおよび通期業績予想は変更せず。

(売上高;百万円)

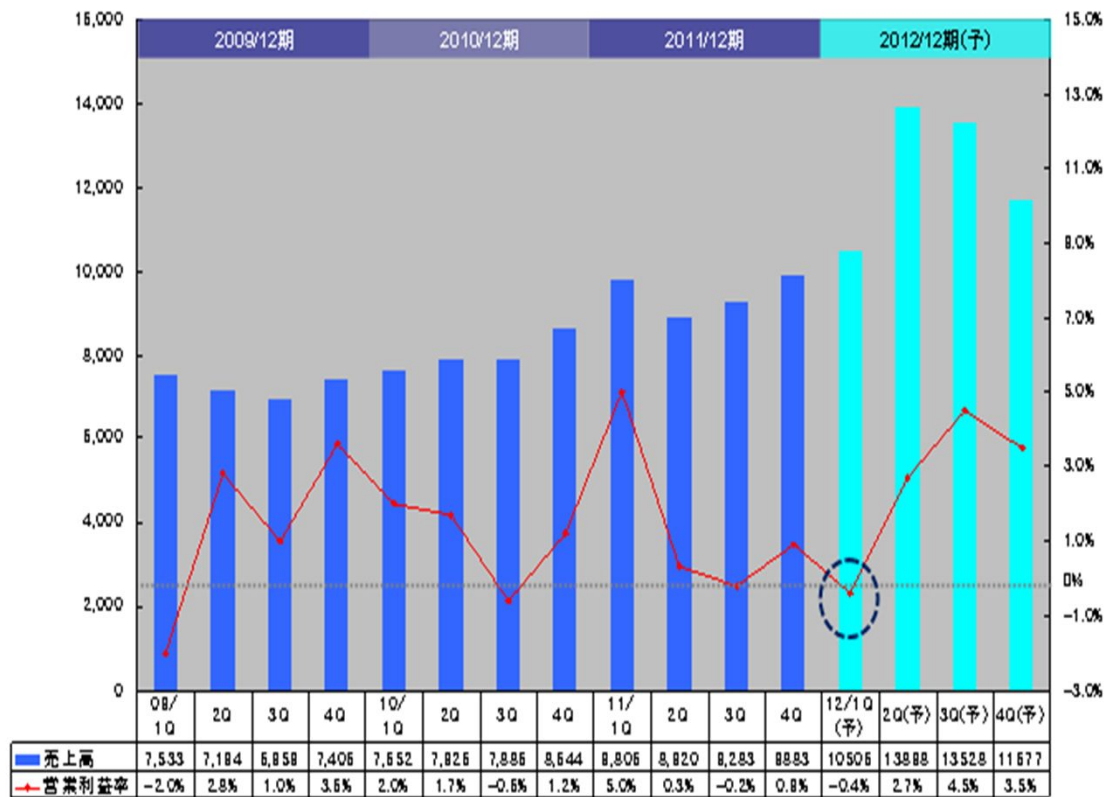
(営業利益率;%)



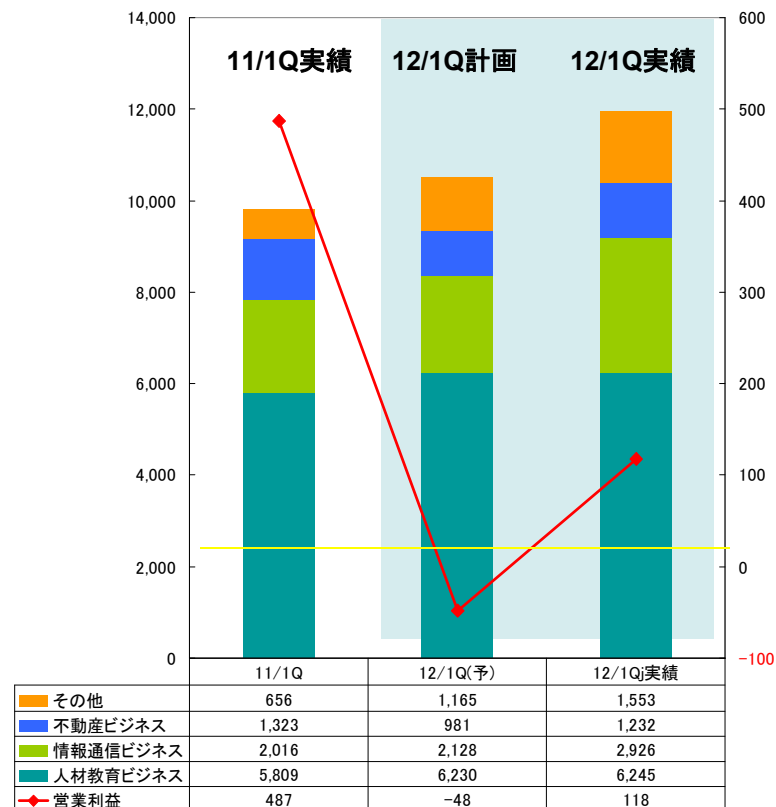
連結業績推移：期初計画を上回る推移

- 期初予定していた今期第1四半期予想を超える売上・利益を達成
- 人材ビジネス・情報通信ビジネス・不動産ビジネスともに予算比超過達成。
- その他セグメントに入る福島“絆プロジェクト”の売上・利益貢献にて、エルピーダメモリの貸倒損失をカバーし、四半期での黒字化達成。

過去四半期推移と今期(期初)四半期計画



四半期業績比較(前期比・計画比)



2012年12月期 第1四半期連結決算サマリー

売上高

増収要因

- 人材教育ビジネスは、全セグメントで増収。
- 情報通信ビジネスは、スマートフォン販売好調により大幅増収。
- 不動産ビジネスは、お花茶屋プロジェクトの販売が寄与。前期は南元町物件の転売による売上一括計上の特殊要因あり、デベロッパー事業としては今期から。
- その他セグメントにおける福島県の“絆”づくり応援事業受託分の売上貢献が大きかった他、販売員派遣のCB事業が大きく伸長。

利益

減益要因

- 人材教育ビジネスにおけるファクトリー事業での構外請負投資、物流基地請負体制構築のための先行投資、テクノ事業における新規子会社投資、R&D事業における臨床受託(CRO)体制構築のための先行投資を行ったことによる。

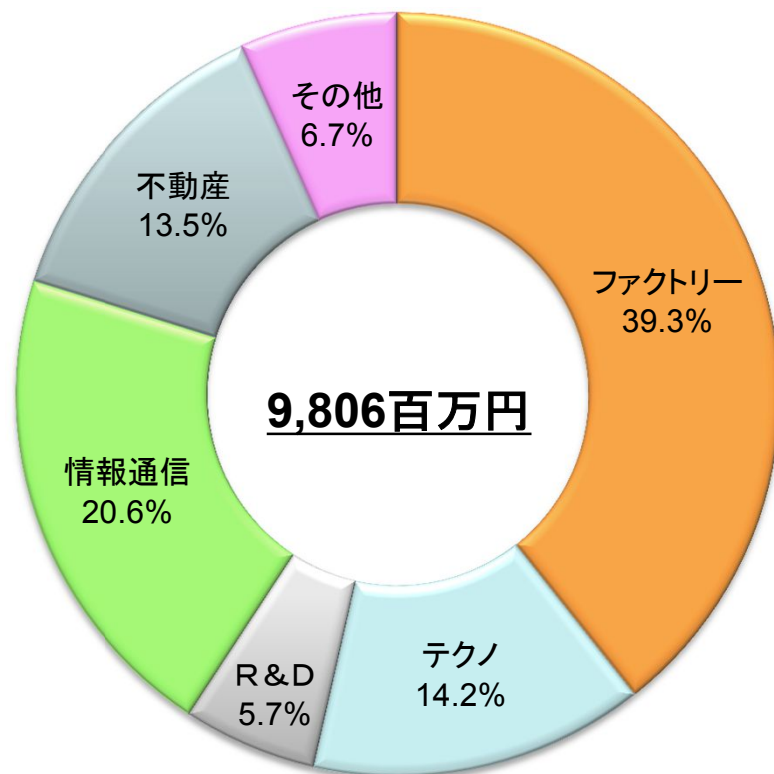
(連結) (単位: 百万円)	2011年12月期	2012年12月期	前年同期比	
	1Q(1-3月)実績	1Q(1-3月)実績	増減額	増減率
売上高	9,806	11,957	2,151	21.9%
営業利益	487	118	△369	△75.8%
営業利益率	5.00%	0.99%	-	-
経常利益	608	103	△504	△83.0%
経常利益率	6.20%	0.86%	-	-
四半期純利益	431	64	△367	△85.1%
四半期純利益率	4.40%	0.54%	-	-

第1四半期セグメント別業績概況 前年対比

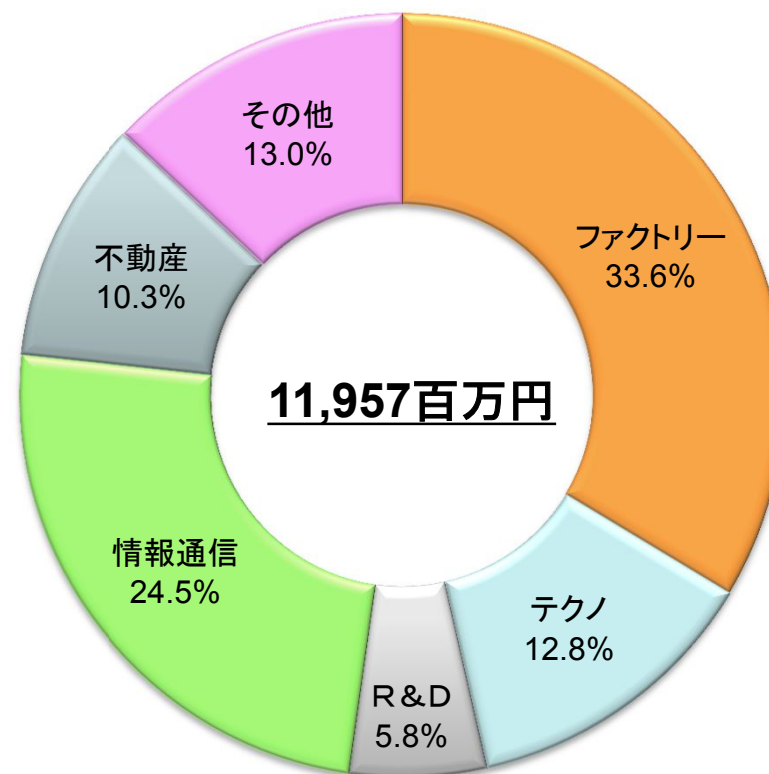
(単位:百万円)		2011年12月期	2012年12月期	前年同期比	
		1Q(1-3月)実績	1Q(1~3月)実績	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	3,856	4,023	167	4.3%
	セグメント利益	191	29	△161	△84.4%
	利益率	5.0%	0.7%	—	—
テクノ事業	売上高	1,395	1,528	133	9.6%
	セグメント利益	101	76	△25	△24.9%
	利益率	7.2%	5.0%	—	—
R&D事業	売上高	558	694	135	24.3%
	セグメント利益	65	62	△3	△5.2%
	利益率	11.6%	8.9%	—	—
情報通信事業	売上高	2,016	2,926	909	45.1%
	セグメント利益	6	109	103	—
	利益率	0.3%	3.7%	—	—
不動産事業	売上高	1,323	1,232	△91	△6.9%
	セグメント利益	338	42	△296	△87.5%
	利益率	25.5%	3.4%	—	—
その他	売上高	656	1,553	896	136.5%
	セグメント利益	18	92	74	400.4%
	利益率	2.7%	5.9%	—	—
合計	売上高	9,806	11,957	2,151	21.9%
	消去又は全社	△234	△295	△61	—
	営業利益	487	118	△369	△75.8%
	営業利益率	5.0%	1.0%	—	—

セグメント別売上構成比の前年比較

2011/12期1Q



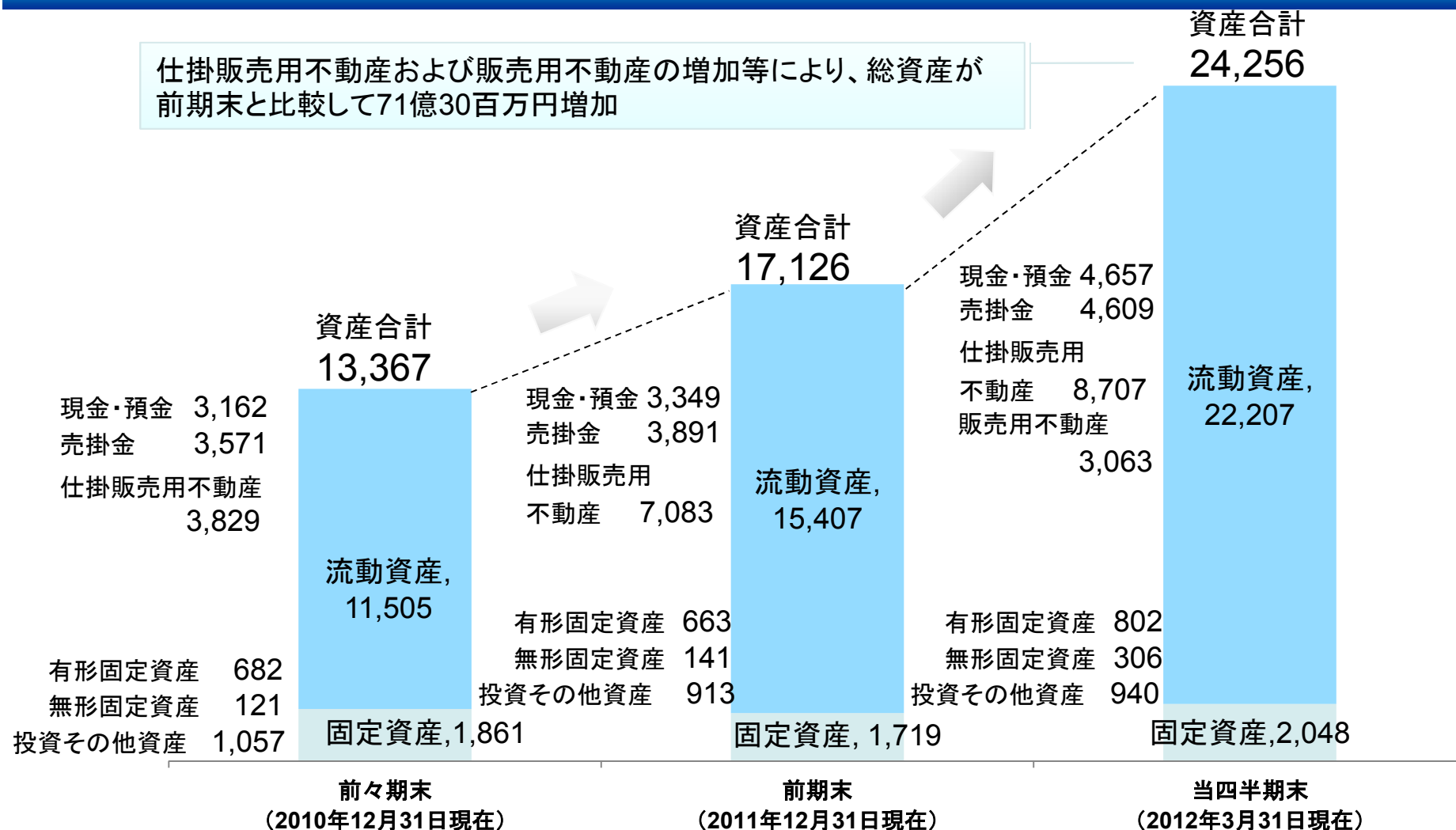
2012/12期1Q



※前期(2011/12 1Q)の不動産事業は物件転売の一括売上計上の特殊要因あり

2012年12月期 第1四半期 BS(資産の部)

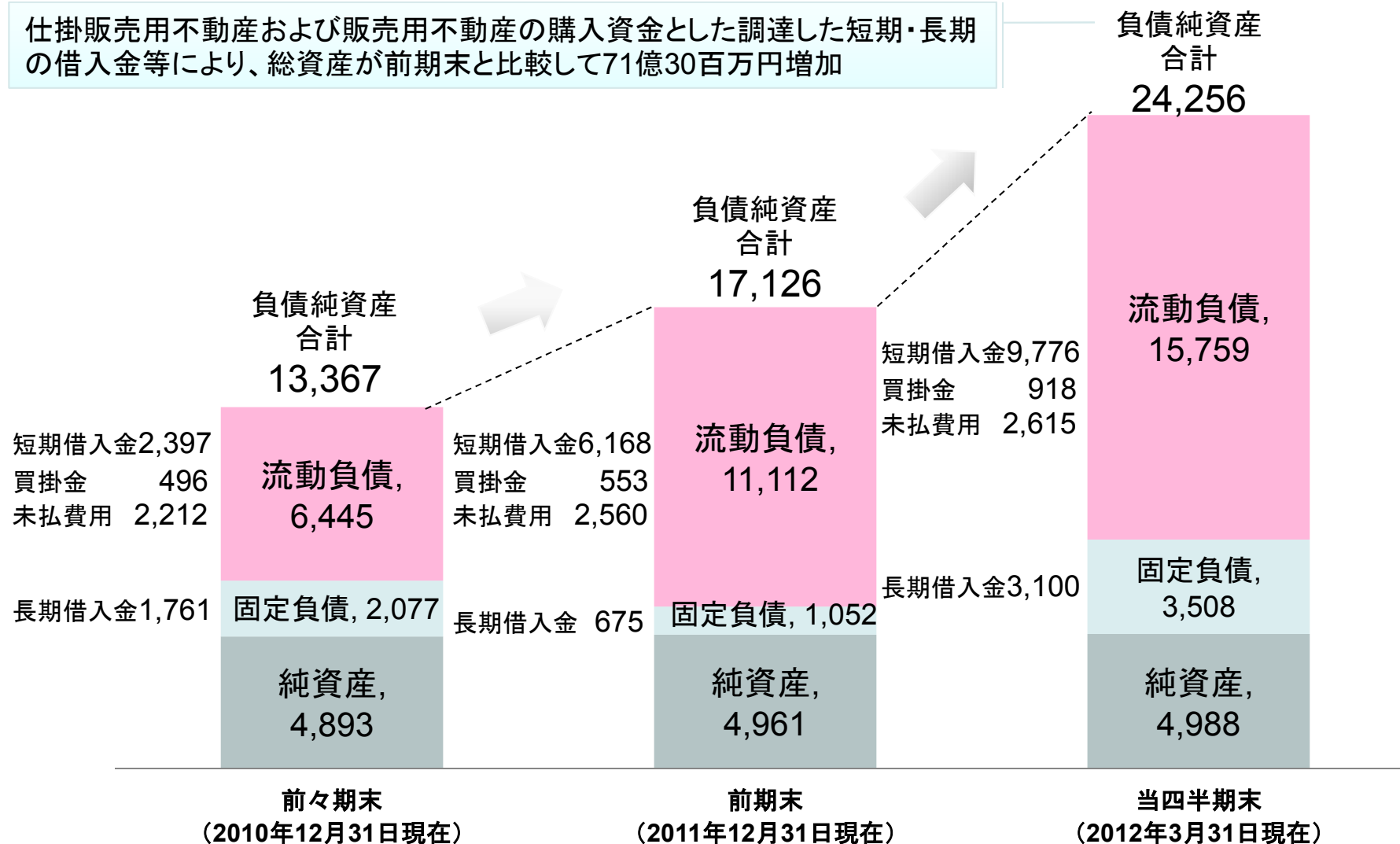
仕掛販売用不動産および販売用不動産の増加等により、総資産が前期末と比較して71億30百万円増加



単位: 百万円

2012年12月期 第1四半期 BS(負債の部)

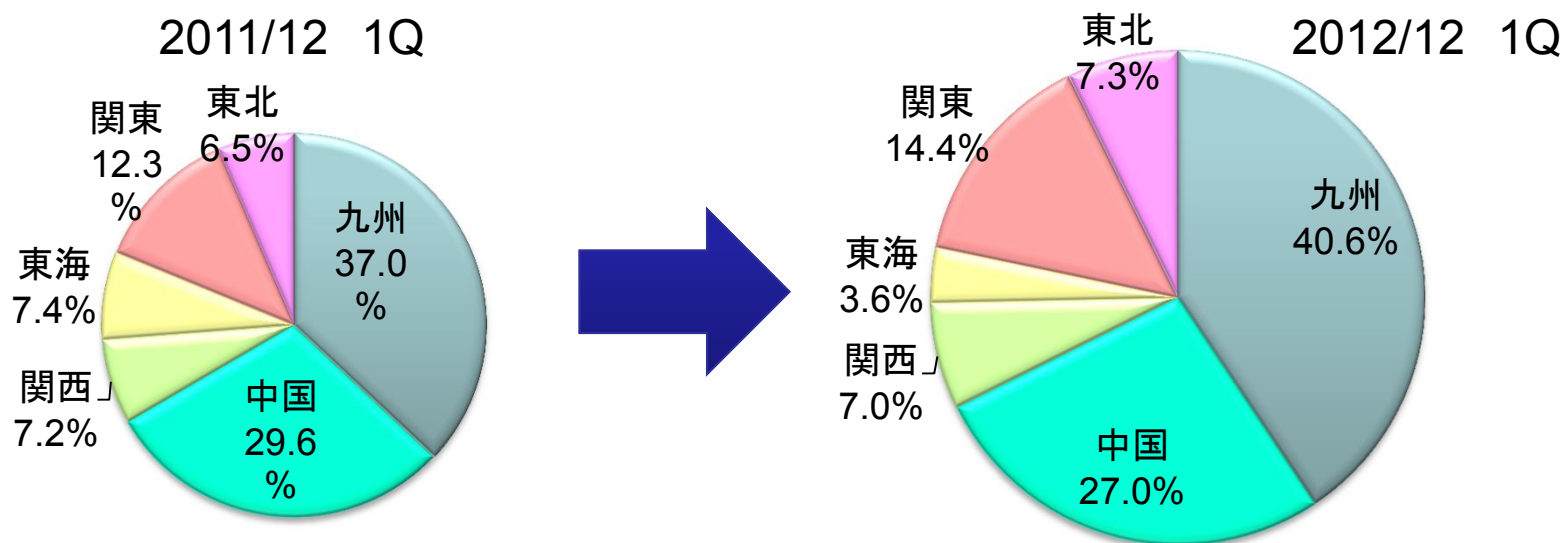
仕掛販売用不動産および販売用不動産の購入資金とした調達した短期・長期の借入金等により、総資産が前期末と比較して71億30百万円増加



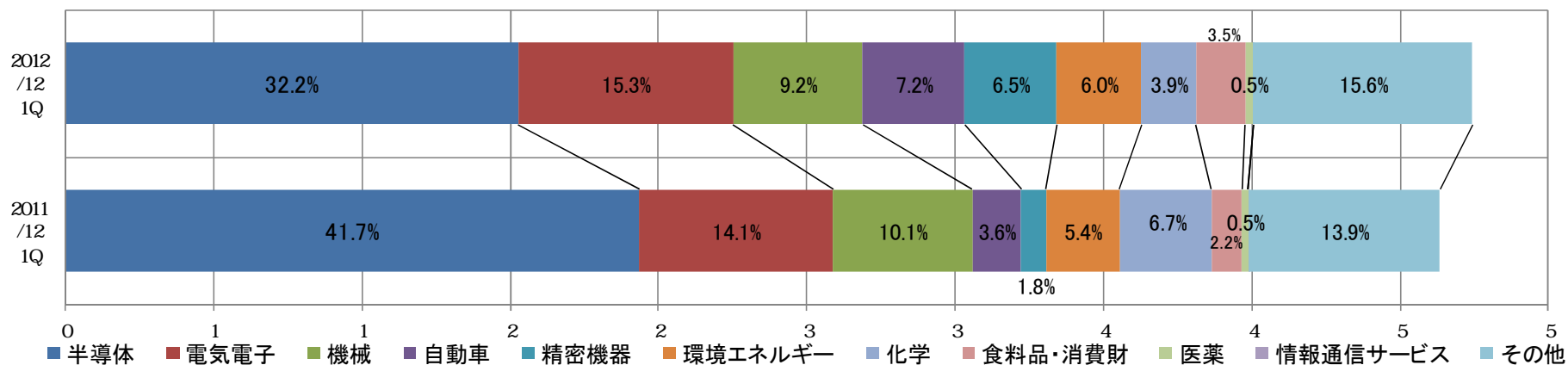
単位:百万円

ハイライトと中期ビジョン

主力のファクトリー事業における地域別・業種別比率



- 九州地域で精密機器分野および環境エネルギー分野が伸長、関東・東北は自動車分野が牽引し比率向上
- 東海地域で自動車分野は伸長するも、昨年の震災後の電気電子分野、化学分野の解約により比率低下



2Q以降のビジネス施策

人材教育ビジネス

- ファクトリー事業 / テクノ事業 / R&D事業

既存取引先の中でも自動車分野が1Qは堅調に推移、2Q以降も動向を見ながら適正人員配置継続。
物流関連においては、1Qの大量採用から2Q以降は下期の収益刈り取りに向けた作業効率性を追求。
製造業の業界動向を見ながら、伸びる業種への営業強化並びに取引進行を図り、全体売上げ増加を図る。
需要の旺盛なテクノ事業・R&D事業のシェア拡大を目指し、売上拡大と共に粗利率向上を図る。
中期的な営業利益率5-7%を目指す基盤を確立。

情報通信ビジネス

- 九州No1の販売実績のスマホ・携帯販売事業は市場のニーズの高まりにより、予算を超過して順調に推移。
この勢いは2Q以降も継続される見込み。
店舗のリニューアル等の投資も控えており、予算を見ながら先行投資を継続。

不動産ビジネス

- 今期より、本格的にマンション分譲(レジデンシャルシリーズ)の販売・引渡し(売上計上)を開始。
「お花茶屋」「金町」の販売に続き、「品川中延の完成引渡しを2Qに控えて売上を拡大見込み。
東北進出に向けサンシティの受け皿子会社を3月に設立し、他社に先駆け2Q以降東北進出計画を具体化。

その他

- 関連子会社においては、各社黒字化でグループ全体利益に貢献。
行政受託事業で推進中の福島“絆”プロジェクトは、4月の新年度以降も昨年以上の受注を確保済み。



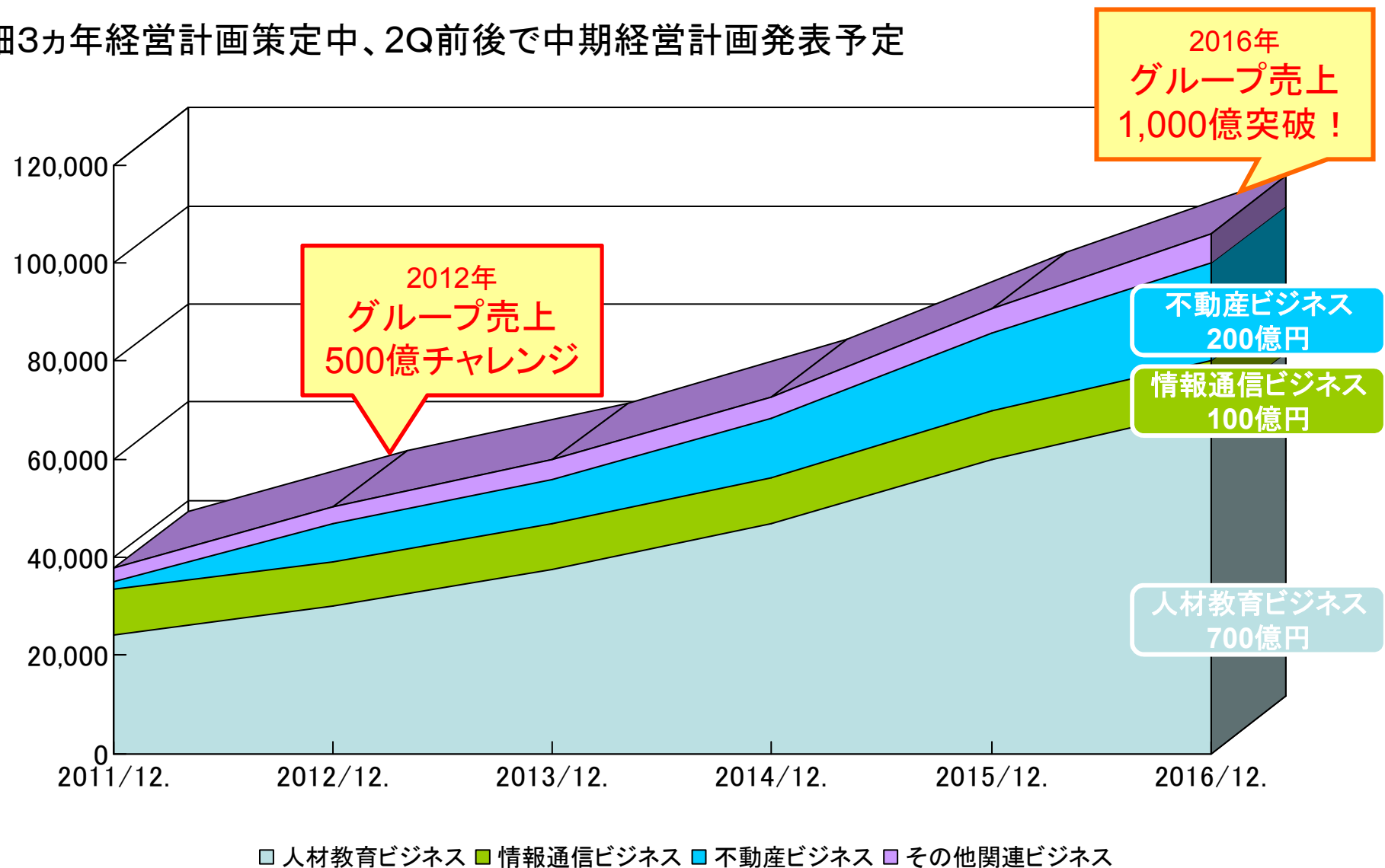
これまでの施策と継続投資の成果が実を結びつつあり、課題を着実に克服しつつ
中期経営計画に落とし込める成長基盤が固まってきている

現状～今後の市場環境認識

- **人材教育ビジネス； シェアUp可** （営業利益率5～7%）
 - 円高の進行等から、全体のパイは縮小傾向。
 - 製造業派遣活用企業は増加。
 - コンプライアンス重視から、上場企業への寡占化が促進。
- **情報通信ビジネス； 需要旺盛** （営業利益率3～5%）
 - スマートフォン、タブレット端末等の買い替え需要の拡大に伴う需要は旺盛。
 - 今後、スマートフォン、タブレット端末活用のクラウドサービスの進展も進み、販売力と同時に提案力（ソリューション）の提供で勝負。
- **不動産ビジネス； 需要堅調** （営業利益率10～15%）
 - 首都圏のマンション契約率は引き続き堅調
 - 中堅・小型マンション用地取得に大手デベも参入し、競争が激化。
 - 復興需要に伴う、東北地区の基盤強化（サンシティ支援予定）

中期5カ年経営ビジョン; 1,000億企業を目指す

詳細3カ年経営計画策定中、2Q前後で中期経営計画発表予定



株主還元策

- 安定配当を基本に、今後、業績連動した配当も検討
- EPS(1株当たり利益の最大化)： 2010/12期EPS 39.6円(予)
- 配当政策：配当性向15%以上を検討
* 第2四半期決算発表時に正式決定予定

基準日	1株当たり配当金			配当性向
	中間期末	期末	年間合計	
2010/12期 実績	-	4.5円	4.5円	125%
2011/12期 実績	-	4.5円	4.5円	35.4%
2012/12期 予想	-	4.5円 (6円)	4.5円 (6円)	11% (15.1%)

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営政策本部 広報IR室 大本 明彦

TEL 03-3516-1122

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。